教育指導体制確保事業の今後について

海友ク　氏家康太

問：教育指導体制確保事業についてですが、生徒指導担当や学年主任教師が生徒指導に力を注げるようにと、教員免許のある経験者を3人採用するとのことです。部活動の顧問として活動してくれる、新しい部が増えると期待される保護者もいらっしゃるようですが、具体的にどのように事業展開されるのか、また将来的にはどう発展させていくのかお尋ねします。

答（教育長）：学校現場で問題行動を起こす生徒と向き合う中で、緊急対応的措置として本事業を実施しました。生徒指導支援非常勤講師の職務は、生徒指導を担当する教員の授業を補てんすることや教科外の指導における教員の支援をすることです。また、学級の副担任としての配置や1クラス2人の教師で指導するチームティーチングなど様々な方法が考えられます。部活動の顧問として活動することについては、生徒指導支援という本来の目的から考えると難しいと考えます。今後の展望として、生徒指導については問題行動を起こす生徒との根気強い関わりときめ細かな指導がこれまで以上に可能になると考えます。今後もよりよい教育環境の維持、確保のために、学校と十分協議して、本事業を進めていきたいと考えています。

発達障がい児の早期発見体制を

ネット　三谷裕美子

問：発達障がいは5歳児検診で発見され、早期治療の実施が大変有効と言われています。家族から申告があった場合や、保育士から発達障がいの可能性のある園児について検診を受けるよう親の理解を得て、親、保育士とともに医師の診断を受ける体制をとることで早期療育につなげることができます。発達障がい児早期発見を目的に、専門医による5歳児検診を検討していただきたいと考えます。

答（保健福祉部長）：発達障がい児の診断可能な専門医が全国で百十数名と少ないため、現段階で5歳児検診の実施は考えていません。本市では乳幼児健診時に発達障がいが疑われる場合、健診事後指導教室で臨床心理士、保育士、保健師等の経過観察後、精密検査を勧めるとともに、市民からの相談には、臨床心理士の面接相談を実施し、結果により専門医療機関やわかば学園に紹介しています。

相鉄線本厚木乗り入れにNO？

海友ク　倉橋正美

問：新聞報道に、相鉄線を小田急本厚木駅まで乗り入れてもらおうと厚木市が本格的に動き出したとの記事がありました。

いよいよ始まる海老名駅舎改良工事に多額の投資をしていくのは、乗りかえ駅だからこそであり、海老名駅が相鉄線の始発・終点駅であり続けることがこれからの海老名市の活性化やまちづくりに大変重要なことだと考えます。この計画に対する市としての考え方をお伺いします。

答（市長）：海老名駅は鉄道3線の交通結節点であり、ターミナル駅・市の中心市街地の核としての重要な役割を担っており、相鉄線の海老名駅は始発駅で、横浜の玄関口として位置づけられていると考えています。さらに、小田急相鉄駅舎部の海老名駅自由通路整備事業を17年度から6カ年で取り組んでいる状況の中、相鉄線が小田急線へ乗り入れることによって海老名駅が持つ交通結節点としてのポテンシャルが低下することは明白です。それによって中心市街地の衰退を招き、市政運営に支障を来すことも懸念されます。本市は「自立・共生都市」を目指している中で、海老名市の将来に与える影響を考えると、相鉄線の小田急線乗り入れについては賛同しかねる状況です。

海老名～横浜を結ぶ相鉄線

低所得障害者の1割自己負担に助成を！

無会派　奥村正憲

問：障害者自立支援法の医療費原則1割自己負担について、本市では、これまでどおり、部分的な医療費補助と障害者の生活に必要な補装具などについての補助を継続していく、という部分は評価していますが、横浜市や川崎市、藤沢市など幾つかの市町村は、医療費や福祉サービス利用料を低所得者の自己負担分について全額もしくは部分的に肩がわりするとして、新年度予算に盛り込んでいます。

本市でも低所得者の自己負担分について助成する考えはないのか、伺います。

答（市長）：障害者自立支援法の応益負担は障害者福祉制度になじまないと、障害福祉関係者から反対の声があることも事実ですが、市は、制度の円滑な運営を行うべく、事務を進めているところです。法の趣旨であるみんなで支え合う仕組みであることを踏まえると、利用者負担の軽減策は難しいと考えています。

保育所の待機児童解消策は

海友ク　今井和雄

問：若いお母さんへのアンケートでは、少子化対策は経済支援をはじめ、保育園の充実や育児休業、再就職等の要望が多くあります。各自治体では経済的支援や保育の充実、小児医療費助成等の少子化対策が取り組まれている一方、子どもを2、3人育てている家庭も多く、家計を助けるため共働きせざるを得ない、希望どおりの保育園に入所できないとの声があります。1月現在の本市の待機児童は71人です。待機児童の解消について伺います。

答（市長）：待機児童の解消は、民間保育所の新設や既存施設の改修、国の実施要綱の弾力的運用の規定などを活用したいと考えています。これまでも民間認可保育所の開所による定員増や、中新田保育園の定員増、さらには定員の弾力的運用により15～25％増の受け入れ拡大等をしてきました。

平成18年度は民間認可保育所の設置に対し助成し、同19年度に60名の定員増を図るとともに、中新田保育園の改修による定員増を図っていきたいと考えています。また、民間認可保育所の設置促進をし、同20年度までに130名の受け入れ拡大を図る考えです。今後は、公立保育園の公設民営化を進める中で、定員の拡大も視野に入れ、取り組んでいく考えです。

さがみ野駅東側の危険踏切に対策を

共産党　志村憲一

問：さがみ野駅の東側に位置する県道の横浜厚木線から国道246号に抜ける南北道路にある、相模大塚3号踏切は、踏切の幅員が7・5メートルしかなく、大型トラックがすれ違うたびに、自転車に乗っている人や歩行者が線路側に落ちて大けがをすることが日常茶飯事で、いつ死亡事故が起きても不思議ではありません。大きな事故を未然に防ぐために、相模大塚3号踏切の拡幅整備を早急に実施すべきと考えますが、見解を伺います。

答（市長）：相模大塚3号踏切の拡幅改良に当たっては、踏切の前後にある道路幅員に合致した整備を行う必要があることから、現在の道路に新たに歩道を設置することが不可欠であり、地権者から用地協力をいただく必要があります。

今後、用地等の課題を含めて、歩道設置へ向けた検証を行っていきたいと考えています。

厚木駅周辺整備事業への基本的な考えは

市政ク　外村　昭

問：平成18年度の当初予算案の中に、「厚木駅周辺整備の施策の方向性を確認するため」の委託費として400万円の予算化をしていますが、委託するに当たっての市の基本的な考え方をお尋ねします。また、厚木駅を取り巻く地元への対応をどのように考えておられるのか。それと同時に、JR、小田急の鉄道側の駅舎整備についての方針はどうなっているのか、併せてご答弁をお願いします。

答（市長）：厚木駅は、JR相模線と小田急線の乗りかえ駅であることから、利用者が多いにもかかわらず、駅舎のバリアフリー化、県道の交通渋滞解消、駅前広場の設置、歩道の拡幅など、解決すべき課題が数多くあり、市民の皆さんから改善要望が多く寄せられています。昭和63年にも市街地整備調査を実施したものの、事業化には至らず、近年では空き店舗の増加やマンション建設等の動きも目立ってきています。厚木駅周辺まちづくりの検討には、地域住民や関係者の意見を尊重して、まちづくりの可能性を検討することが重要であると考えます。

答（都市担当理事）：地元への対応は、本格的な調査に入る前に地元自治会や各種団体に対し意見交換を実施し、その後の調査の進展に応じて、地元の意見も踏まえながら進めていきたいと考えています。鉄道事業者とも平成16年度に駅舎のバリアフリー化の勉強会を開催しましたが、厚木駅周辺の整備と関連して協議を継続していく考えです。

今回の調査では、概略のまちづくり構想案を策定し、地元や関係機関との間で事業化への共通認識と合意形成を構築して、19年度にはさらに具体的な厚木駅周辺のまちづくり事業の計画について議論を深めていくことを予定しています。